

法人名: 大成学園
貸 借 対 照 表

2022年3月31日

(単位: 円)

＜総括表＞			
資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	4,855,049,091	4,956,758,321	△ 101,709,230
有形固定資産	3,922,640,349	4,035,504,473	△ 112,864,124
特定資産	931,656,783	920,501,889	11,154,894
その他の固定資産	751,959	751,959	0
流動資産	1,964,930,919	1,865,006,069	99,924,850
資産の部合計	6,819,980,010	6,821,764,390	△ 1,784,380
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	111,769,929	113,401,244	△ 1,631,315
流動負債	205,203,793	320,111,390	△ 114,907,597
負債の部合計	316,973,722	433,512,634	△ 116,538,912
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金合計	8,417,286,575	8,393,835,598	23,450,977
第1号基本金	8,306,286,575	8,282,835,598	23,450,977
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	111,000,000	111,000,000	0
繰越取支差額	△ 1,914,280,287	△ 2,005,583,842	91,303,555
純資産の部合計	6,503,006,288	6,388,251,756	114,754,532
負債及び純資産の部合計	6,819,980,010	6,821,764,390	△ 1,784,380

注記 1. 重要な会計方針

- (1) 引当金の計上基準
 - ・徴収不能引当金
 - 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
 - ・退職給与引当金
 - 学校法人 退職給与引当金は期末必要支給額 337,177円の100%を計上している。
 - 短期大学 退職給与引当金は期末必要支給額 89,216,140円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との織入調整額を加減した金額の100%を計上している。
 - 高等学校 退職給与引当金期末必要支給額 198,514,440円を基にして、茨城県私学教育振興会からの交付金との織入調整額を加減した金額の100%を計上している。
 - 大成学園幼稚園 退職給与引当金期末必要支給額 7,398,608円は、公益財團法人茨城県私立幼稚園退職基金財団からの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。
 - かさまこども園 退職給与引当金期末必要支給額 10,035,157円は、公益財團法人茨城県私立幼稚園退職基金財団からの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。
 - いなだこども園 退職給与引当金期末必要支給額 3,311,493円は、公益財團法人茨城県私立幼稚園退職基金財団からの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。
 - 保育園 退職給与引当金期末必要支給額 4,252,990円は、公益財團法人茨城県私立幼稚園退職基金財団からの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

貸借対照表の科目について

固定資産 貸借対照表の日付後1年を超えて使用または保有される資産

有形固定資産 土地、建物、構築物、教育研究用・その他の機器備品、図書、車両、建設仮勘定など

特定資産 将来の出費や設備の買い換えなど特定の目的に備えて資金を積み立てる場合に設けるもの

その他の固定資産 電話加入権、預託金、引当特定資産など

流動資産 現預金、未収入金、立替金、前払金など

固定負債 貸借対照表の日付後1年を超えて返済期限が到来する負債で、退職給与引当金など

流動負債 未払金、前受金、預り金、仮受金など

●貸借対照表の状況と経年比較

学校法人大成学園 2021年度

単位: 円

貸借対照表の状況と経年比較	2017年度決算	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
固定資産	5,157,481,505	5,084,961,304	4,984,284,717	4,956,758,321	4,855,049,091
流動資産	1,423,763,559	1,434,509,077	1,629,964,982	1,865,006,069	1,964,930,919
資産の部合計	6,581,245,064	6,519,470,381	6,614,249,699	6,821,764,390	6,819,980,010
固定負債	122,521,371	112,177,255	109,683,292	113,401,244	111,769,929
流動負債	229,097,944	212,257,609	217,374,615	320,111,390	205,203,793
負債の部合計	351,619,315	324,434,864	327,057,907	433,512,634	316,973,722
基本金	8,252,214,568	8,298,774,870	8,326,801,473	8,393,835,598	8,417,286,575
繰越取支差額	△ 2,022,588,819	△ 2,103,739,353	△ 2,039,609,681	△ 2,005,583,842	△ 1,914,280,287
純資産の部合計	6,229,625,749	6,195,035,517	6,287,191,792	6,388,251,756	6,503,006,288
負債及び純資産の部合計	6,581,245,064	6,519,470,381	6,614,249,699	6,821,764,390	6,819,980,010

基本金 学校法人が諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するに維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組入れた金額

第1号基本金 教育の用に供される固定資産の価額

第2号基本金 将来取得する第1号基本金に充てる金銭その他の資産の額

第3号基本金 基金として継続して保持しつつ運用する金銭等の額

第4号基本金 恒常的に保持すべき資金の額

繰越取支差額 過年度からの基本金組入後の取支状況

(2) その他の重要な会計方針

- ・有価証券の評価基準および評価方法
移動平均法による原価法である。
- ・預り金その他経過項目にかかる取支の表示方法
立替金および預り金にかかる取支と収支は相殺して表示している。
- 2. 重要な会計方針の変更等
- 該当なし
- 3. 減価償却額の累計額の合計額 4,383,918,218円
- 4. 徴収不能引当金の合計額 0円
- 5. 担保に供されている資産の種類及び額 0円
- 6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うことなる金額 831,674円
- 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
- 8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な項目
なし